

8 施設類型ごとの今後の方針

(1) 市民文化施設

① 集会施設

【地域交流センター及び分館(29 施設)】

■現状と課題

- ・地域交流センターは、地域づくり機能、生涯学習機能、防災拠点機能を併せ持つ施設として、市内 21 地域に配置(阿東、徳地地域についてはそれぞれ 4 分館を配置)しており、地域の拠点施設として幅広く活用されている。
- ・一部のセンターにおいて、老朽化が進んでいることから、建替えあるいは補強、修繕等を進める必要がある。

■今後の方向性

- ・耐震基準が強化された昭和 56 年 6 月の建築基準法改正以前に建築した施設については、順次、建替え、補強、修繕を進めることとする。
- ・他の施設については、必要な改修・修繕を行い施設の長寿命化に取り組む。

【その他の集会施設】

■現状と課題

- ・平成27年度現在、徳地集会所(26 施設)、阿知須宝箱(5施設)、教育集会所(5施設)については、地元の集会所として利用されており、民間化を進める施設として位置づけているが、地域によっては民間化が困難な施設もある。
- ・小郡地域集会所(2 施設)は、市民が集会等を行うための施設として設置している。
- ・地域交流ステーション(2施設)は、宮野駅、大歳駅を活用し、地域住民の交流の場として活用されており、指定管理者に管理運営を委託している。
- ・山口市島地温泉ふれあいセンターは、温泉を活用して市民の福祉の増進を図るとともに、交流を通じて活力ある地域づくりに資するための施設として利用されており、指定管理者に管理運営を委託している。
- ・山口ふれあい館は、創造的な活動の場を提供し、ゆとりをもって活力のある地域社会の形成に資することを目的に設置した施設であり、指定管理者に管理運営を委託している。

■今後の方向性

- ・徳地集会所(26 施設)、阿知須宝箱(5施設)、教育集会所(5施設)については、地元自治会と協議をし、協議が整った施設から必要となる改修・修繕を行い、払い下げ(無償譲渡)を行う。しかしながら、地域によっては高齢化及び世帯数の減少等により、民間化が困難な施設も存在することから、地域の実情を十分考慮しながら、地元と慎重に協議を進め、対応を検討することとする。

- ・小郡地域集会所(2 施設)は、老朽化が進んでいることから、必要な修繕、改修を行いながら施設の長寿命化に取り組む。
- ・地域交流ステーションは、JRの駅舎としての機能の維持に加え、地域交流施設として整備している。引き続き、必要な修繕を行いながら維持管理に努める。
- ・山口市島地温泉ふれあいセンターは、必要な修繕、改修を行いながら施設の長寿命化に取り組む。
- ・山口ふれあい館は、老朽化が進んでいることから平成 24 年度に実施した耐久度調査の結果に基づき、計画的に改修整備を実施し長寿命化に取り組む。

	大分類	中分類	主な施設									
	市民文化系施設	集会施設	地域交流センター、集会所									
施設の状況	施設数 94 施設 (全体の 14.8%)	棟数 143 棟 (全体の 8.7%)	延床面積 44,028.80 m ² (全体の 6.8%)	耐震化率 61.6%								
	年度別整備状況 延床面積(m ²)			老朽化の状況 建築後30年以上 21,289.10 m ² 48.4% ※改修反映後 19,773.53 m ² 44.9%								
管理運営費	年間管理運営費 265,217 千円 (全体の 5.5%)	年間管理運営費の内訳		年間管理運営費の財源内訳								
	1m²当たりの年間管理運営費 6,024 円/m ²	※単位：千円、%		※単位：千円、%								
利用状況	年間利用状況 520,382 人 ※地域交流センターのみで集計	1日当たりの利用状況 50 人 ※地域交流センターのみで集計	1人当たりの管理運営費 358 円/人 ※地域交流センターのみで集計	1日当たりの管理運営費 17,869 円/日 ※地域交流センターのみで集計								
	※総務省試算ソフトを基にグラフを作成（改修反映後）											
施設更新費用の試算	【大規模改修・建替え事業費の推計】			<table border="1"> <thead> <tr> <th>大分類</th> <th>中分類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民文化系施設</td> <td>集会施設</td> </tr> <tr> <td>40年間の事業費</td> <td>211.5 億円</td> </tr> <tr> <td>年間平均事業費</td> <td>5.3 億円</td> </tr> </tbody> </table>	大分類	中分類	市民文化系施設	集会施設	40年間の事業費	211.5 億円	年間平均事業費	5.3 億円
大分類	中分類											
市民文化系施設	集会施設											
40年間の事業費	211.5 億円											
年間平均事業費	5.3 億円											

② 文化施設

■現状と課題

- ・文化施設に区分されているものは、図書館やスポーツ施設が併設された複合施設や、その施設が立地する地域の文化振興に主に活用されているもの、本市の文化資源を広く紹介し観光や交流の促進を図るものなど、9 施設ある。
- ・このうちホールを有する施設の規模は、1,500 席のホールを持つ山口市民会館から、小規模なホールを持つ大海総合センター、クリエイティブスペース赤レンガまで、様々な規模のものが 6 施設ある。そのほかの施設の規模は、いずれも延べ床面積が 900 m²以下の比較的小規模な施設となっている。
- ・最も大規模な文化施設である山口市民会館は建築後 40 年以上経過し、建物本体、照明設備、音響設備等、全体の老朽化が進行している。
- ・山口南総合センター、クリエイティブスペース赤れんが、大海総合センター、中原中也記念館は建築後約 20 年経過し適宜改修を実施しているが、今後、大規模改修も必要となる。
- ・徳地文化ホール、山口情報芸術センターについても建築後 10 年以上が経過しており、照明・音響設備等を順次更新する時期を迎えている。
- ・山口市菜香亭及び嘉村磯多生家については、築 10 年までの新しい施設である。なお、嘉村磯多生家については古民家を移設改修したもので、屋根が萱葺きであり、定期的な葺き替えが必要になる。
- ・ホールを有する 6 施設の平成 25 年度における維持管理経費についてみると、利用者一人当たりの一般財源負担額は、最小の山口市民会館が 254 円、最大の徳地文化ホールが 2,752 円となっている。
- ・年間稼働率は山口市民会館、山口情報芸術センター、クリエイティブスペース赤れんがのホール等についてはおおむね 50%以上となっているが、山口南総合センター及び大海総合センターのホール等がおおむね 25～40%、徳地文化ホールにいたっては 10%未満と大きな差があり、利用者一人当たりの一般財源負担額と年間稼働率は負の相関関係となっている。
- ・その他の施設の平成 25 年度の1日当たり利用者数は山口市菜香亭が 133 人、中原中也記念館が 69 人、嘉村磯多生家が 10 人、利用者一人当たりの一般財源負担額は、それぞれ 459 円、939 円、1,957 円となっている。

■今後の方向性

- ・山口市民会館は、平成 24 年に中長期保全計画を策定しており、現在これをもとに計画的な改修により長寿命化を図っている。また、本市の主要ホールを持った施設として、市民の文化活動にとどまらず、広域的な集客を見込むコンサートやコンベンションなどにも活用されている。今後も計画的に改修を行うとともに、更新も視野に入れた長期的な計画を明らかにする。なお、更新にあたっては隣接する他の公共施設の状況を勘案したうえで進める必要がある。
- ・山口情報芸術センターは、「山口から世界へ 地域に根ざした進化し続けるアートセンター」を掲げ、メディアアート等先進的な取組を山口から世界に発信している。今後は計画的に適切な維持管理を進めるとともに、より魅力ある施設となるよう機能強化を含めて検討する。
- ・山口南総合センターは、市南部の文化振興の拠点施設として、また、山口市民会館を補完する市内外を対象とした文化活動等に活用されている。また、大海総合センター及び徳地文化ホールはそれぞれの地域の文化活動等を中心に活用されている。いずれも稼働率の向上が課題となっており、適切な維持管理を継続しながら、稼働率の向上に向けて、機能強化や管理方法等について検討する。将来的な更新、大規模改修にあたっては、地域交流センターやその他の公共施設との役割の整理や統合等の検討を行う。
- ・クリエイティブスペース赤れんが及び嘉村礒多生家は、保存活用を求める市民の求めに応じて活用方法を検討した結果、公共施設として運営しており、引き続き適切な管理運営に努める。特に嘉村礒多生家については、利用者数の増加を図るための工夫が必要である。
- ・中原中也記念館は中原中也の詩とその世界を全国に発信するとともに中也研究の拠点としての役割を担う文学館として、また、湯田温泉に立地する観光交流の資源としての機能を発揮できるように適切な管理に努めるとともに、文学館としての魅力向上、周辺施設との連携を図るための機能強化を検討する。

	大分類	中分類	主な施設									
	市民文化系施設	文化施設	市民会館、情報芸術センター									
施設の状況	施設数 9 施設 (全体の 1.4%)	棟数 18 棟 (全体の 1.1%)	延床面積 26,609.27 m ² (全体の 4.1%)	耐震化率 100.0%								
	年度別整備状況 延床面積(m ²) 			老朽化の状況 建築後30年以上 6,798.00 m ² 25.5% ※改修反映後 79.00 m ² 0.3%								
管理運営費	年間管理運営費 ① 567,976 千円 (全体の 11.7%)	年間管理運営費の内訳		年間管理運営費の財源内訳								
	1m ² 当たりの年間管理運営費 21,345 円/m ²											
利用状況	年間利用状況 ② 1,196,404 人	1日当たりの利用状況 424 人	1人当たりの管理運営費 475 円/人	1日当たりの管理運営費 201,196 円/日								
	※②を稼働延日数で除した数値		※①を②で除した数値									
施設更新費用の試算	※総務省試算ソフトを基にグラフを作成(改修反映後) 【大規模改修・建替え事業費の推計】 											
	<table border="1"> <tr> <th>大分類</th> <th>中分類</th> </tr> <tr> <td>市民文化系施設</td> <td>文化施設</td> </tr> <tr> <td>40年間の事業費</td> <td>75.9 億円</td> </tr> <tr> <td>年間平均事業費</td> <td>1.9 億円</td> </tr> </table>		大分類	中分類	市民文化系施設	文化施設	40年間の事業費	75.9 億円	年間平均事業費	1.9 億円	グラフエリア	
大分類	中分類											
市民文化系施設	文化施設											
40年間の事業費	75.9 億円											
年間平均事業費	1.9 億円											

(2) 社会教育系施設

■現状と課題

- ・図書館は、市民にとって身近な生涯学習施設として、合併前の旧自治体地域に1館ずつ、6館ある。このうち3館を合併後に整備するなど、全ての施設が比較的新しく、当分の間、多額の改修費用は発生しない見込みである。
- ・歴史民族資料館等の文化財施設については、それぞれの所在地に深く関連した地域資源の情報を発信する教育施設としてだけでなく、交流人口の増大に寄与する観光施設としての役割も果たすものであり、14施設が市内に点在している。
- ・図書館以外の社会教育系施設については、老朽化が進んだ施設が多くあり、今後の長寿命化に向けた改修費用には、多額の経費が必要となることが予想される。

■今後の方向性

必要に応じて、他の公共施設との複合化や他の公共施設への機能移転等を検討するなど、総量の縮減に向けた取組を進める。

大分類		中分類		主な施設	
社会教育系施設		図書館		図書館	
施設の状況	施設数 6 施設 (全体の 0.9%)	棟数 6 棟 (全体の 0.4%)	延床面積 8,890.18 m ² (全体の 1.4%)	耐震化率 100.0%	
	年度別整備状況 延床面積(m ²) 			老朽化の状況 建築後30年以上 0.00 m ² 0.0% ※改修反映後 0.00 m ² 0.0%	
管理運営費	年間管理運営費 ① 151,471 千円 (全体の 3.1%)	年間管理運営費の内訳		年間管理運営費の財源内訳	
	1m ² 当たりの年間管理運営費 17,038 円/m ²				
利用状況	年間利用状況 ② 749,470 人	1日当たりの利用状況 476 人	1人当たりの管理運営費 202 円/人	1日当たりの管理運営費 96,233 円/日	
	※②を稼働延日数で除した数値		※①を②で除した数値		※①を稼働延日数で除した数値
※総務省試算ソフトを基にグラフを作成 (改修反映後)					
施設更新費用の試算	【大規模改修・建替え事業費の推計】				

	大分類	中分類	主な施設	
	社会教育系施設	博物館等	歴史民俗資料館、小郡文化資料館	
施設の状況	施設数 15 施設 (全体の 2.4%)	棟数 17 棟 (全体の 1.0%)	延床面積 6,402.13 m ² (全体の 1.0%)	耐震化率 49.5%
	年度別整備状況 延床面積(m ²) 			老朽化の状況 建築後30年以上 3,738.46 m ² 58.4 % ※改修反映後 3,453.59 m ² 53.9 %
管理運営費	年間管理運営費 58,761 千円 (全体の 1.2%)	① 年間管理運営費の内訳		年間管理運営費の財源内訳
	1m ² 当たりの年間管理運営費 9,178 円/m ²			
利用状況	年間利用状況 46,723 人 ※利用者数把握施設のみで集計	1日当たりの利用状況 24 人 ※利用者数把握施設のみで集計	1人当たりの管理運営費 1,173 円/人 ※利用者数把握施設のみで集計	1日当たりの管理運営費 14,548 円/日 ※①を稼働延日数で除した数値
	※総務省試算ソフトを基にグラフを作成 (改修反映後) 【大規模改修・建替え事業費の推計】 			

(3) スポーツ・レクリエーション系施設

① スポーツ施設

■現状と課題

- ・中規模改修を必要とする時期に差し掛かっている。随時耐久調査を行い、調査に基づいた改修をしているが、今後も施設の改修を必要とする。
- ・スポーツ施設として活用するだけでなく、防災施設としての機能も有しているため、さまざまな仕様に対応する必要性が生じている。
- ・施設利用率は人口密度と比例している。人口密度の低い地域の施設については、施設利用率は低いが、防災や選挙会場としての機能があるため、施設までの移動距離などを考慮すると施設利用率だけを理由とした施設の統合は難しい。
- ・人口密度の低い地域の施設の維持管理の委託先が高齢化等に伴い不足することが予測される。

■今後の方向性

- ・施設の中規模改修などについては、施設の今後のあり方を踏まえた上で、工事内容等を検討する。
- ・利用率の低い施設については、他の施設(幼稚園、学校、福祉施設、交流センターなど)との複合化を図ることなどにより利用率を高める。

大分類		中分類		主な施設	
ｽﾎｰﾂ・ﾘｸﾞﾈｰｼﾞｮﾝ系施設		ｽﾎｰﾂ施設		やまぐちﾘﾌﾙｯｼﾞﾊﾟｰｸ、西京ｽﾀｼﾞｱﾑ	
施設の状況	施設数 14 施設 (全体の 2.2%)	棟数 15 棟 (全体の 0.9%)	延床面積 29,093.40 ㎡ (全体の 4.5%)	耐震化率 91.3%	
	年度別整備状況 延床面積(㎡) 			老朽化の状況 建築後30年以上 7,003.55 ㎡ 24.1% ※改修反映後 423.00 ㎡ 1.5%	
管理運営費	年間管理運営費 164,745 千円 (全体の 3.4%)	① 年間管理運営費の内訳		年間管理運営費の財源内訳	
	1㎡当たりの年間管理運営費 5,663 円/㎡				
利用状況	年間利用状況 589,618 人	1日当たりの利用状況 101 人	1人当たりの管理運営費 277 円/人	1日当たりの管理運営費 26,572 円/日	
	※利用者数把握施設のみで集計		※利用者数把握施設のみで集計		※①を稼働延日数で除した数値
施設更新費用の試算	※総務省試算ソフトを基にグラフを作成(改修反映後)				
	【大規模改修・建替え事業費の推計】 				

② レクリエーション施設・観光施設

■現状と課題

- ・合併前から各旧市町のランドマーク的な位置付けや、中山間地域の活性化のために整備した施設もあることから、旧市町民への配慮が必要。
- ・キャンプ機能を有する施設が合併により近隣に類似施設が存在している。
- ・一部の施設では建築後 30 年以上経過しており、それ以外においても建築後 20 年程度経過している。今後、10～15 年で全ての施設において大規模な改修時期を迎える。
- ・殆どの施設で、利用者は減少傾向。

■今後の方向性

- ・利用者増加や稼働率向上を図り、交流人口や滞在消費額を増加させ、地域の活性化に寄与するよう努める。
- ・大規模改修や建替えが必要な場合は、利用状況などを踏まえ、民間化や施設の存廃についても検討する。

	大分類	中分類	主な施設								
	スポーツ・レクリエーション系施設	レクリエーション施設・観光施設	観光案内所、願成就温泉センター								
施設の状況	施設数 8 施設 (全体の 1.3%)	棟数 24 棟 (全体の 1.5%)	延床面積 4,121.55 m ² (全体の 0.6%)	耐震化率 100.0%							
	年度別整備状況 延床面積(m ²)			老朽化の状況 建築後30年以上 493.16 m ² 12.0 % ※改修反映後 493.16 m ² 12.0 %							
管理運営費	年間管理運営費 99,421 千円 (全体の 2.0%)	① 年間管理運営費の内訳		年間管理運営費の財源内訳							
	1m ² 当たりの年間管理運営費 24,122 円/m ²										
利用状況	年間利用状況 135,748 人	1日当たりの利用状況 59 人	1人当たりの管理運営費 732 円/人	1日当たりの管理運営費 43,434 円/日							
	※利用者数把握施設のみで集計										
施設更新費用の試算	※総務省試算ソフトを基にグラフを作成 (改修反映後)										
	【大規模改修・建替え事業費の推計】 <table border="1" style="float: right;"> <thead> <tr> <th>大分類</th> <th>中分類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツ・レクリエーション系施設</td> <td>レクリエーション施設・観光施設</td> </tr> <tr> <td>40年間の事業費</td> <td>10.5 億円</td> </tr> <tr> <td>年間平均事業費</td> <td>0.3 億円</td> </tr> </tbody> </table>				大分類	中分類	スポーツ・レクリエーション系施設	レクリエーション施設・観光施設	40年間の事業費	10.5 億円	年間平均事業費
大分類	中分類										
スポーツ・レクリエーション系施設	レクリエーション施設・観光施設										
40年間の事業費	10.5 億円										
年間平均事業費	0.3 億円										

③ 保養施設

■現状と課題

- ・国民宿舎として整備した本施設は、合併前から秋穂地域におけるランドマーク的な施設として位置付け、地域資源である「車えび」や温泉を提供している。
- ・建物敷地、進入道路等に民有地があるため借用して施設を運営している。円滑な民営化のために所有権の整理が必要であるが、土地の地権者が多数存在し、現在では相続等により相当多数の相続関係者がいると想定される。
- ・昭和 41 年に建築し、その後、昭和 62 年、平成 13 年に増築している。当初に建築した部分は建築後 50 年程度経過しており耐震調査が必要。
- ・温泉水は泉源所有者から指定管理者が購入しており、施設として保有しているものではない。
- ・宿泊者数は年々減少しているが、施設利用者数はほぼ横ばいの状態。

■今後の方向性

- ・利用者増加や稼働率向上を図り、交流人口や滞在消費額を増加させ、地域の活性化に寄与するよう努める。
- ・山口市民間化推進実行計画に基づき、民間譲渡を目標に協議・調整中。
- ・大規模改修や建替えが必要な場合は、利用状況等を勘案し、存廃についても検討する。

	大分類	中分類	主な施設									
	スポーツ・レクリエーション系施設	保養施設	国民宿舎秋穂荘									
施設の状況	施設数 1 施設 (全体の 0.1%)	棟数 4 棟 (全体の 0.2%)	延床面積 2,852.64 m ² (全体の 0.5%)	耐震化率 63.1%								
	年度別整備状況 延床面積(m ²)			老朽化の状況 建築後30年以上 1,052.85 m ² 36.9 % ※改修反映後 1,052.85 m ² 36.9 %								
管理運営費	年間管理運営費 ① 22,079 千円 (全体の 0.5%)	年間管理運営費の内訳		年間管理運営費の財源内訳								
	1m ² 当たりの年間管理運営費 7,740 円/m ²											
利用状況	年間利用状況 ② 76,758 人	1日当たりの利用状況 213 人 ※②を稼働延日数で除した数値	1人当たりの管理運営費 288 円/人 ※①を②で除した数値	1日当たりの管理運営費 61,161 円/日 ※①を稼働延日数で除した数値								
	※総務省試算ソフトを基にグラフを作成 (改修反映後) 【大規模改修・建替え事業費の推計】 <table border="1" style="float: right; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>大分類</th> <th>中分類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツ・レクリエーション系施設</td> <td>保養施設</td> </tr> <tr> <td>40年間の事業費</td> <td>10.9 億円</td> </tr> <tr> <td>年間平均事業費</td> <td>0.3 億円</td> </tr> </tbody> </table>					大分類	中分類	スポーツ・レクリエーション系施設	保養施設	40年間の事業費	10.9 億円	年間平均事業費
大分類	中分類											
スポーツ・レクリエーション系施設	保養施設											
40年間の事業費	10.9 億円											
年間平均事業費	0.3 億円											

(4) 産業系施設

■現状と課題

- ・17 施設中 11 施設において指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用している。
- ・「働く婦人の家」の建物は他団体との共有(1/5)となっている。
- ・「勤労青少年ホーム(小郡ふれあいセンター)」は、文化体育館と老人福祉センターも有する多機能性の複合施設。
- ・道の駅や特産品販売所などの農林水産系の施設は、概ね地域に根ざした運営が行われており、地域特産物等の販売促進が図られている。
- ・全般的に利用者は概ね横ばいで推移している。

■今後の方向性

- ・利用者の増加や稼働率の向上を図る。
- ・道の駅は国が「地方創生拠点」として位置づけ、新たな役割を担うことが期待されており、本市においてもその役割を検討する必要がある。
- ・大規模改修や建替えが必要となった場合は、利用状況などを踏まえ、存廃等についても検討する。

大分類		中分類		主な施設	
産業系施設		産業系施設		道の駅、ふるさと伝承センター	
施設の状況	施設数 17 施設 (全体の 2.7%)	棟数 21 棟 (全体の 1.3%)	延床面積 11,852.07 m ² (全体の 1.8%)	耐震化率 97.2%	
	年度別整備状況 延床面積(m ²) 			老朽化の状況 建築後30年以上 2,315.50 m ² 19.5% ※改修反映後 969.10 m ² 8.2%	
管理運営費	年間管理運営費 130,707 千円 (全体の 2.7%)	① 年間管理運営費の内訳		年間管理運営費の財源内訳	
	1m ² 当たりの年間管理運営費 11,028 円/m ²				
利用状況	年間利用状況 2,188,610 人	1日当たりの利用状況 522 人	1人当たりの管理運営費 52 円/人	1日当たりの管理運営費 27,101 円/日	
	※利用者数把握施設のみで集計	※利用者数把握施設のみで集計	※利用者数把握施設のみで集計	※①を稼働延日数で除した数値	
施設更新費用の試算	※総務省試算ソフトを基にグラフを作成（改修反映後） 【大規模改修・建替え事業費の推計】 				

(5) 学校教育系施設

■現状と課題

- ・本市には、幼稚園が10園、小学校が34校、中学校が17校ある。
- ・老朽化が進んだ施設が多くある中で、耐震化への集中的な取組により、平成27年度末には耐震化率100%を実現する見込みとなったが、一方で、耐震基準を満たした施設の老朽化はかたや進行している状況である。
- ・建築後25年を経過した施設は、校舎・屋内運動場が全体の49%、プールが全体の77%に達しているなど、今後の長寿命化に向けた改修費用には、多額の経費が必要となることが予想される。
- ・人口減少や少子化の進行により、本市においても将来の児童生徒数の減少が予測されている中で、中山間地域等においては、既に児童数が非常に少ない学校がみられる。その一方で、市街地においては、宅地開発やマンション建設等により、児童生徒数の増加が見られる学校も存在している。
- ・国においては、公立小中学校の適正規模や適正配置等に関する手引きが改定されており、本市の学校においても、こうした国の動向等を見定めるとともに、保護者や地域の思いを尊重しながら、将来的には適正化の検討を進めていく必要がある。

■今後の方向性

- ・児童生徒数の推移や国の動向等を見定め、保護者や地域の思いを尊重しながら、学校の適正規模や適正配置等の検討を進めるとともに、老朽化した校舎、プール等の長寿命化を図る。
- ・余裕教室がある学校等については、必要に応じて、他の公共施設との複合化等を検討するなど、施設の有効活用に向けた取組を進める。

	大分類	中分類	主な施設								
	学校教育系施設	学校・幼稚園	小学校、中学校、幼稚園								
施設の状況	施設数 66 施設 (全体の 10.4%)	棟数 626 棟 (全体の 38.0%)	延床面積 266,833.30 m ² (全体の 41.4%)								
	年度別整備状況 延床面積(m ²)		耐震化率 93.8%								
管理運営費	年間管理運営費 497,953 千円 (全体の 10.3%)	年間管理運営費の内訳	年間管理運営費の財源内訳								
	1m²当たりの年間管理運営費 1,866 円/m ²	※単位：千円、%	※単位：千円、%								
利用状況	年間利用状況 16,010 人 <small>※H25.5.1現在の児童・生徒・園児数</small>	1人当たりの管理運営費 40,709 円/人 <small>※休止中の学校を除いて算出</small>	1日当たりの管理運営費 40,823 円/日 <small>※①を稼働延日数で除した数値</small>								
	<small>※総務省試算ソフトを基にグラフを作成（改修反映後）</small>										
施設更新費用の試算	【大規模改修・建替え事業費の推計】 <table border="1" style="float: right;"> <thead> <tr> <th>大分類</th> <th>中分類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校教育系施設</td> <td>学校・幼稚園</td> </tr> <tr> <td>40年間の事業費</td> <td>890.8 億円</td> </tr> <tr> <td>年間平均事業費</td> <td>22.3 億円</td> </tr> </tbody> </table>			大分類	中分類	学校教育系施設	学校・幼稚園	40年間の事業費	890.8 億円	年間平均事業費	22.3 億円
大分類	中分類										
学校教育系施設	学校・幼稚園										
40年間の事業費	890.8 億円										
年間平均事業費	22.3 億円										

	大分類	中分類	主な施設							
	学校教育系施設	その他教育施設	給食センター、適応指導教室							
施設の状況	施設数 14 施設 (全体の 2.2%)	棟数 23 棟 (全体の 1.4%)	延床面積 5,739.00 m ² (全体の 0.9%)							
	年度別整備状況 延床面積(m ²)		耐震化率 87.5%							
管理運営費	年間管理運営費 75,180 千円 (全体の 1.5%)	年間管理運営費の内訳	老朽化の状況 建築後30年以上 718.00 m ² 12.5% ※改修反映後 718.00 m ² 12.5%							
	1㎡当たりの年間管理運営費 13,100 円/㎡	年間管理運営費の財源内訳								
利用状況	給食関連施設 ・1日当たりの管理運営費 46,949 円/日 ※年間管理運営費を給食延日数で除した数値	適応指導教室 (H25通室児童・生徒数: 21人) ・1日当たりの管理運営費 35,260 円/日 ・1人当たりの管理運営費 671,619 円/人								
	※総務省試算ソフトを基にグラフを作成(改修反映後) 施設更新費用の試算 <table border="1"> <thead> <tr> <th>大分類</th> <th>中分類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校教育系施設</td> <td>その他教育施設</td> </tr> <tr> <td>40年間の事業費</td> <td>15.8 億円</td> </tr> <tr> <td>年間平均事業費</td> <td>0.4 億円</td> </tr> </tbody> </table>			大分類	中分類	学校教育系施設	その他教育施設	40年間の事業費	15.8 億円	年間平均事業費
大分類	中分類									
学校教育系施設	その他教育施設									
40年間の事業費	15.8 億円									
年間平均事業費	0.4 億円									

(6) 子育て支援施設

① 保育園

■現状と課題

- ・保育園は、公立認可保育園が13園、へき地保育所が4園の合計17園ある。(公立幼稚園内に設置した仁保・小鯖保育園は、教育委員会所管のため除く)。
- ・耐震性を有しない施設は、9園あり、そのうち山口保育園については、定員増や相談機能等の付加をして増改築を行い、陶保育園及び山口第二保育園の2園については、耐震改修による長寿命化を実施しているところである。
- ・現在、保育園への入所希望者は年々増加傾向にあり、待機児童の解消を図るため、私立保育園の新設・増設を中心に、保育の提供量の拡大を図っている状況であり、その状況を注視しながら、耐震性を有しない中央部地域(三の宮保育園、楠木保育園)と小郡地域(小郡上郷保育園、小郡乳児保育園)の4園について、民営化や統廃合、耐震化等、それぞれの保育園の在り方を検討していく必要がある。
- ・中山間地域においては、児童数減少という課題を踏まえつつも、地区の子育て機能のあり方を考慮しながら、阿東3園(篠生保育園、生雲保育園、地福保育園)や八坂保育園について、統廃合等の検討をしていく必要がある。

■今後の方向性

- ・保育園については、「山口市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、平成27年度から平成29年度の3年間で、民間活力を最大限活用して保育施設の新設・増設を行い、喫緊の課題である待機児童の解消を重点的に取り組んでいく。
- ・この間、公立保育園においては、現有施設でできる限りの児童の受入を行い、将来的に供給量が需要を上回った場合においては、公立保育園の定員の縮小を図り、需給バランスを調整していく。
- ・縮小していく過程の中で、耐震性を有しない保育園については、民営化や統廃合といった手法をどのように具現化していくかについて、児童数の推移と保育ニーズの動向を適切に見極めながら、また、「公立保育園民営化基本方針」を踏まえつつ、検討を行っていく。

	大分類	中分類	主な施設								
	子育て支援施設	保育園	保育園								
施設の状況	施設数 17 施設 (全体の 2.7%)	棟数 26 棟 (全体の 1.5%)	延床面積 10,652.88 m ² (全体の 1.6%)								
	年度別整備状況 延床面積(m ²)		耐震化率 54.7%								
管理運営費	年間管理運営費 ① 489,217 千円 (全体の 10.1%)	年間管理運営費の内訳 	年間管理運営費の財源内訳 								
	1m²当たりの年間管理運営費 45,923 円/m ²	※単位：千円、%	※単位：千円、%								
利用状況	年間利用状況 ② 1,170 人 ※H25.4.1現在の児童数	1人当たりの管理運営費 418,134 円/人 ※①を②で除した数値	1日当たりの管理運営費 100,044 円/日 ※①を稼働延日数で除した数値								
	※総務省試算ソフトを基にグラフを作成（改修反映後）										
施設更新費用の試算	【大規模改修・建替え事業費の推計】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>大分類</th> <th>中分類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子育て支援施設</td> <td>保育園</td> </tr> <tr> <td>40年間の事業費</td> <td>39.4 億円</td> </tr> <tr> <td>年間平均事業費</td> <td>1.0 億円</td> </tr> </tbody> </table>			大分類	中分類	子育て支援施設	保育園	40年間の事業費	39.4 億円	年間平均事業費	1.0 億円
大分類	中分類										
子育て支援施設	保育園										
40年間の事業費	39.4 億円										
年間平均事業費	1.0 億円										

② 幼児・児童施設

【児童館】

■現状と課題

- ・児童館は、山口児童館(大殿地域)・三和児童館(湯田地域)・小郡上郷児童館(小郡地域)・秋穂コミュニティセンター(秋穂地域)の4施設がある。
- ・山口児童館は、昭和43年に「山口市福祉センター」として、老人福祉館機能と児童館機能を有した複合施設として整備し、平成26年度に耐震補強工事に合わせ、大規模改修を行った。
- ・三和児童館は昭和53年に「ふしの会館」として、児童館と老人福祉、教育集会機能を有した複合施設として整備され、山口隣保館と一体施設として地域社会全体に開かれたコミュニティセンターとして各種相談、福祉及び人権情報の啓発、広報活動、地域交流事業を推進することを目標とした運営を行っている。建築後30年以上が経過し、施設の老朽化が進んでおり、利用者の安全性を確保するため、大規模な改修が必要である。
- ・小郡上郷児童館は、昭和47年に公民館機能を併せ持つ施設として整備されており、経年経過による老朽化が進行している。また、地元からの寄付を受け整備がされており、旧小郡町において児童館を廃止した場合は地元へ無償譲渡する旨の覚書が交わされている。
- ・秋穂コミュニティセンターは、平成2年に整備され、同一敷地内に児童館と放課後児童クラブ施設が併設された施設となっている。

■今後の方向性

- ・児童館はこれまで地域とともに、子どもの健全育成に向けて様々な事業展開を進めてきており、中長期的な視点で計画的な修繕を行う予防保全の考えを取り入れ、定期的な点検に基づく計画的な保全を実施し、毎年度の改修費等の支出に極端な増減が生じないよう平準化を図った維持管理に努めていく。
- ・三和児童館(ふしの会館)は、平成27年度に耐震補強工事を行い耐用年数の延命化を図っていく。
- ・小郡上郷児童館については、利用者のニーズや利便性、人口動態などを踏まえ、廃止による地元への無償譲渡及び適地による新設(他施設との複合化を含む)など検討を進めていく。

【放課後児童クラブ】

■現状と課題

- ・放課後児童クラブは、小学校敷地内の専用施設、保育園や幼稚園、小学校の空き教室等の活用により、44 学級(うち1学級は人権推進課所管)を運営しており、約 1,700 名の児童が入級している。
- ・放課後児童クラブに対するニーズは、保護者の就労形態の多様化等により、年々高まってきており、入級希望者は増加し待機児童も発生している状況である。
- ・平成 27 年 4 月からは、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、入級対象児童が小学 3 年生までから小学 6 年生までに拡大され、入級希望者は増加することが予想されることから、今後、待機児童の増加が予想される放課後児童クラブにおいては定員拡大を図るため施設及び人員の確保が必要となってくる。
- ・施設についても経年経過による老朽化した施設や障がい児に対応していない施設もあることから、維持補修と合わせ施設の機能向上を図る必要がある。

■今後の方向性

- ・平成 27 年度以降、放課後児童クラブは「山口市子ども・子育て支援事業計画」に基づき行うこととなる。入級希望者の増加に伴う中規模校以上の第2学級の整備については、平成 27 年度で終了し、第 3 学級の整備については、幼稚園や保育園などの公共施設の活用等を基本として、定員拡大を図っていく。
- ・第 1・2 学級において老朽化した施設(秋穂・白石・八坂小学校区)については、小学校の空き教室や近接した公共施設等への移設を基本とし、入級児童数の状況により新設整備も含め総合的に検討を行っていく。
- ・放課後子ども教室(社会教育課所管)との連携については、地域の状況を踏まえつつ、関係機関と検討を行っていく。

	大分類	中分類	主な施設								
	子育て支援施設	幼児・児童施設	児童クラブ、児童館								
施設の状況	施設数 29 施設 (全体の 4.5%)	棟数 29 棟 (全体の 1.8%)	延床面積 4,909.20 m ² (全体の 0.8%)								
	年度別整備状況 延床面積(m ²)		耐震化率 87.5%								
管理運営費	年間管理運営費 238,352 千円 (全体の 4.9%)	年間管理運営費の内訳	年間管理運営費の財源内訳								
	1m²当たりの年間管理運営費 48,552 円/m ²	※単位：千円、%	※単位：千円、%								
利用状況	年間利用状況 1,108 人 ※H25.5.1現在の児童クラブ利用者数	1人当たりの管理運営費 188,041 円/人 ※児童クラブのみで算出	1日当たりの管理運営費 28,170 円/日 ※児童クラブのみで算出								
	※総務省試算ソフトを基にグラフを作成（改修反映後）										
施設更新費用の試算	【大規模改修・建替え事業費の推計】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>大分類</th> <th>中分類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子育て支援施設</td> <td>幼児・児童施設</td> </tr> <tr> <td>40年間の事業費</td> <td>15.8 億円</td> </tr> <tr> <td>年間平均事業費</td> <td>0.4 億円</td> </tr> </tbody> </table>			大分類	中分類	子育て支援施設	幼児・児童施設	40年間の事業費	15.8 億円	年間平均事業費	0.4 億円
大分類	中分類										
子育て支援施設	幼児・児童施設										
40年間の事業費	15.8 億円										
年間平均事業費	0.4 億円										

(7) 保健・福祉施設

① 高齢福祉施設

■現状と課題

- ・高齢者福祉施設は、高齢者生きがいセンター、老人福祉センター、高齢者福祉施設など地域における高齢者の生涯学習や健康づくりなどの場として幅広く活用されており、中には「老人憩いの家」など入浴設備を備えた施設もある。また、老人ホーム・デイサービスセンターといった、高齢者福祉・介護サービスの拠点施設として活用している施設もあり、あわせて 26 施設ある。
- ・高齢者生きがいセンターについては、地域からの設置要望があり、土地の確保など地域との調整が整った地域に設置した施設である。今後、土地の使用貸借契約(20 年)や地上権設定(30 年)の期間が平成 28 年度末より満了する施設があるので、更新の協議が必要となってくる。
- ・老人福祉センターは、合併前の旧町時に設置された施設であり、一部老朽化が進行した施設もあり、耐震化が確保できていない施設もある。また、生涯学習・勤労者施設と一体的な施設もあり、指定管理者制度の導入可否も踏まえた検討が必要である。

■今後の方向性

- ・高齢者生きがいセンターについては、今後の高齢化の進行を踏まえつつ、未設置地域(21 地域中→12 地域設置(小郡 2 箇所))のニーズ把握・調査検討を行っていく。また、地域包括ケアシステムの構築に伴う地域拠点としてのあり方からも検討を行っていく。
- ・老人福祉センターについては、施設の老朽化に応じた維持補修を行いながら、施設の管理運営を行っていく。なお、老朽化が著しい施設については、施設の存廃を含め将来の施設のあり方について検討を行うものとする。また、指定管理者制度による効果を明確にし、他の関連事業とも連携を図りながら、事業展開等の工夫など、より効果的な管理運営を図っていく。
- ・高齢者福祉施設(阿東地域 2 箇所、徳地地域 1 箇所)については、現状維持を基本とするが、今後、施設の老朽化や活用状況を踏まえながら、将来的な施設のあり方について、地域と協議を行っていく。
- ・老人ホーム・デイサービスセンターについて、老人ホームは、現状維持とし、デイサービスセンターについては、民間化推進計画に従い検討を行っていく。

	大分類	中分類	主な施設	
	保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢者生きがいセンター、老人福祉センター	
施設の状況	施設数 26 施設 (全体の 4.1%)	棟数 26 棟 (全体の 1.6%)	延床面積 9,036.84 m ² (全体の 1.4%)	耐震化率 81.4%
	年度別整備状況 延床面積(m ²) 			老朽化の状況 建築後30年以上 3,579.11 m ² 39.6% ※改修反映後 2,546.70 m ² 28.2%
管理運営費	年間管理運営費 ① 98,672 千円 (全体の 2.0%)	年間管理運営費の内訳		年間管理運営費の財源内訳
	1m ² 当たりの年間管理運営費 10,919 円/m ²			
利用状況	年間利用状況 ② 146,926 人	1日当たりの利用状況 25 人	1人当たりの管理運営費 672 円/人	1日当たりの管理運営費 16,804 円/日
	※②を稼働延日数で除した数値		※①を②で除した数値	
施設更新費用の試算	※総務省試算ソフトを基にグラフを作成 (改修反映後) 【大規模改修・建替え事業費の推計】 			

② 障がい福祉施設

■現状と課題

- ・障がい福祉施設は、山口障害者福祉作業所、アカシア工房の2施設あり、一般就労が困難な在宅障がい者に、就労の場を提供するとともに、生活訓練等を行い、地域社会と一体となった障がい者の福祉の増進を図っている。
- ・いずれの施設も施設の老朽化が進行しており、特にアカシア工房については、昭和41年建設と築後30年以上経過しており、耐震性もない状況である。
- ・施設の利用状況については、1日平均9人となっており、主な利用者である障がい者の割合からすると妥当な利用状況だと思われる。

■今後の方向性

- ・指定管理者制度による効果を明確にし、他の関連事業とも連携を図りながら、事業展開等の工夫など、より効果的な管理運営を図っていく。
- ・山口障害者福祉作業所については、施設の老朽化に応じた維持補修を行いながら、施設の管理運営を行っていくこととしている。
- ・アカシア工房については、施設の老朽化により、近接地内へ新築移転を検討しており、障がい福祉をはじめ子育て支援、健康づくり機能を備えもつ施設として、一体的に整備を行っていく。

大分類		中分類		主な施設										
保健・福祉施設		障害福祉施設		山口障害者福祉作業所、アカシア工房										
施設の状況	施設数 2 施設 (全体の 0.3%)	棟数 2 棟 (全体の 0.1%)	延床面積 613.74 m ² (全体の 0.1%)	耐震化率 17.7%										
	年度別整備状況 延床面積(m ²)			老朽化の状況 建築後30年以上 505.23 m ² 82.3% ※改修反映後 505.23 m ² 82.3%										
	※建築年度不明分 0.00 m ²													
管理運営費	年間管理運営費 ① 5,634 千円 (全体の 0.1%)	年間管理運営費の内訳		年間管理運営費の財源内訳										
	1m ² 当たりの年間管理運営費 9,180 円/m ²													
※単位：千円、%		※単位：千円、%		※単位：千円、%										
利用状況	年間利用状況 ② 4,363 人	1日当たりの利用状況 9 人 ※②を稼働延日数で除した数値	1人当たりの管理運営費 1,291 円/人 ※①を②で除した数値	1日当たりの管理運営費 11,689 円/日 ※①を稼働延日数で除した数値										
	※総務省試算ソフトを基にグラフを作成（改修反映後）													
施設更新費用の試算	【大規模改修・建替え事業費の推計】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>大分類</th> <th>中分類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健・福祉施設</td> <td>障害福祉施設</td> </tr> <tr> <td>40年間の事業費</td> <td>2.4 億円</td> </tr> <tr> <td>年間平均事業費</td> <td>0.1 億円</td> </tr> </tbody> </table>				大分類	中分類	保健・福祉施設	障害福祉施設	40年間の事業費	2.4 億円	年間平均事業費	0.1 億円		
	大分類	中分類												
保健・福祉施設	障害福祉施設													
40年間の事業費	2.4 億円													
年間平均事業費	0.1 億円													

③ 保健施設

■現状と課題

- ・保健施設は、合併前の旧市町がそれぞれ整備を行い、現在、山口市保健センター、小郡健康福祉センター、秋穂保健センター、徳地保健センター、阿東保健センターの5施設を有している。（旧阿知須町の保健施設の阿知須健康福祉センターは複合施設として「その他社会福祉施設」に分類。）
- ・全ての施設が耐震性を有しているとともに、建築年次が比較的古い阿東保健センター及び山口市保健センターは平成26年度末までに改修工事を完了する予定である。
- ・昭和59年度建築と建築年次が最も古い徳地保健センターについては、同地区の総合支所の建替えの動きがあり、連動した動きとする必要があることから現在まで改修工事を見送っている。
- ・平成17年度建築の秋穂保健センターについては、職員が常駐しておらず（火曜日午後のみ窓口開設）、日常管理は秋穂総合支所施設維持課が行っており、また、利用状況は低迷している。
- ・全ての施設において、原則として市主催事業開催時の利用としており、貸し館を行っていないため、現状においては利用人数や利用率等の向上は厳しい状況にある。

■今後の方向性

- ・広域な市域の中においてきめ細かな保健活動を行うためには、阿東、徳地、山口、南部に各1箇所の保健センター機能は必要である。
- ・山口市保健センター、小郡健康福祉センター及び阿東保健センターについては、改修工事の完了などによって現在は高い機能を有しており、今後は施設の稼働率向上や有効利用等の方策を検討した上で具体化を進めていく。
- ・徳地保健センターについては、建築後30年以上が経過していることから、施設の今後のあり方を検討する必要があるが、保健センター機能については徳地総合支所の建替えの動きと連動する形での検討を行う。なお、建替えを行う際には施設規模の適正化はもちろんのこと、施設の複合化を積極的に検討し、利用者の利便性向上やライフサイクルコストの縮減を図っていく。
- ・5施設の中で最も新しい平成17年度建築の秋穂保健センターについては、施設の利用率が低い状況にあり、今後は同センター機能の他施設への移転による用途変更や、機能の複合化などの検討を進めていく。

	大分類	中分類	主な施設									
	保健・福祉施設	保健施設	保健センター									
施設の状況	施設数 5 施設 (全体の 0.8%)	棟数 5 棟 (全体の 0.3%)	延床面積 4,550.67 m ² (全体の 0.7%)	耐震化率 100.0%								
	年度別整備状況 延床面積(m ²)			老朽化の状況 建築後30年以上 436.00 m ² 9.6% ※改修反映後 436.00 m ² 9.6%								
管理運営費	年間管理運営費 ① 40,173 千円 (全体の 0.8%)	年間管理運営費の内訳		年間管理運営費の財源内訳								
	1m ² 当たりの年間管理運営費 8,828 円/m ²											
利用状況	年間利用状況 ② 32,807 人	1日当たりの利用状況 34 人	1人当たりの管理運営費 1,225 円/人	1日当たりの管理運営費 41,544 円/日								
	※②を稼働延日数で除した数値		※①を②で除した数値									
施設更新費用の試算	※総務省試算ソフトを基にグラフを作成 (改修反映後) 【大規模改修・建替え事業費の推計】 <table border="1" style="float: right;"> <thead> <tr> <th>大分類</th> <th>中分類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健・福祉施設</td> <td>保健施設</td> </tr> <tr> <td>40年間の事業費</td> <td>16.3 億円</td> </tr> <tr> <td>年間平均事業費</td> <td>0.4 億円</td> </tr> </tbody> </table> 				大分類	中分類	保健・福祉施設	保健施設	40年間の事業費	16.3 億円	年間平均事業費	0.4 億円
大分類	中分類											
保健・福祉施設	保健施設											
40年間の事業費	16.3 億円											
年間平均事業費	0.4 億円											

④ その他社会福祉施設

■現状と課題

- ・その他社会福祉施設は、阿知須健康福祉センターと小郡つどいの家の2施設があり、地域福祉の推進や健康増進、高齢者の生きがい対策、子育て支援、世代間の交流の場などとして幅広く活用されている。
- ・施設の利用状況については、1日平均38人となっており、1人当たりの管理運営費も399円と他の施設と比べ費用は低廉であり効果は高い。
- ・阿知須健康福祉センターは建築後約15年経過しており、現在、指定管理者制度を導入して、効果的で設置目的に沿った管理運営がなされている。利用者数も多く、特に問題となる点はない。
- ・小郡つどいの家は、建築後40年以上を経過しており、施設の老朽化は顕著である。直営で管理しているが、限られた団体の利用が多く、人数も徐々に減ってきている。また、空調設備など共用している隣接の小郡地域交流センターの改築が予定されている。

■今後の方向性

- ・阿知須健康福祉センターについては、今後も指定管理者制度を活用した運営を行っていくが、事業展開等の工夫など、より効果的な管理運営を図っていく。
- ・小郡つどいの家については、施設の老朽化に応じた維持補修を行いながら管理運営を行っていく。また、小郡地域交流センターの改築にあわせて、施設の存続や機能面の確保等について検討を進めていく。

	大分類	中分類	主な施設	
	保健・福祉施設	その他社会福祉施設	阿知須健康福祉センター、小郡つどいの家	
施設の状況	施設数 2 施設 (全体の 0.3%)	棟数 2 棟 (全体の 0.1%)	延床面積 1,359.86 m ² (全体の 0.2%)	耐震化率 86.3%
	年度別整備状況 延床面積(m ²)			老朽化の状況 建築後30年以上 186.00 m ² 13.7% ※改修反映後 186.00 m ² 13.7%
管理運営費	年間管理運営費 ① 9,233 千円 (全体の 0.2%)	年間管理運営費の内訳		年間管理運営費の財源内訳
	1m ² 当たりの年間管理運営費 6,790 円/m ²			
利用状況	年間利用状況 ② 23,158 人	1日当たりの利用状況 38 人	1人当たりの管理運営費 399 円/人	1日当たりの管理運営費 15,337 円/日
	※②を稼働延日数で除した数値		※①を②で除した数値	
施設更新費用の試算	※総務省試算ソフトを基にグラフを作成(改修反映後) 			

(8) 医療施設

■現状と課題

- ・医療施設は、次の3施設を有している。
 - 山口市休日・夜間急病診療所
 - 山口市柚野診療所(平成元年度に建築)木造平屋建て
 - 山口市串診療所(平成17年度に串地域交流センターに併設して建築)木造平屋建
- ・山口市休日・夜間急病診療所は、耐震性は有しているが建築年次が比較的古いため、平成27年度に設計、平成28年度に施工で改修工事を予定している。
- ・柚野診療所は、建築年次は比較的古いが、不具合等も報告されておらず、改修等の予定はない。
- ・山口市柚野診療所及び山口市串診療所は、週1回診療を実施しており、診療業務並びに診療施設及び設備の維持管理については、徳地地域所在の医療法人に業務委託している。なお、1日あたりの受診者数は、山口市柚野診療所が1.9人、山口市串診療所が3.8人と低迷している。
- ・この3施設は、診療業務を行う施設であり、貸し館を行うものではないため、現状においては利用人数や利用率等の向上は厳しい状況にある。

■今後の方向性

- ・山口市休日・夜間急病診療所については、改修工事の実施により高い機能を確保できることから、今後、診療機能のあり方や業務委託など実施方法等を含めて、検証・検討を行っていく。
- ・山口市柚野診療所においては、建築後30年近く経過していることから、施設の今後のあり方を検討する必要があるが、建築年度が新しい山口市串診療所も含めて、まずは徳地地域における診療機能や生活機能のあり方や今後の方向性等について、地域住民をはじめ関係者とともに検討を進めていく。

	大分類	中分類	主な施設									
	医療施設	医療施設	休日・夜間診療所、串・柚野診療所									
施設の状況	施設数 3 施設 (全体の 0.5%)	棟数 3 棟 (全体の 0.2%)	延床面積 427.73 m ² (全体の 0.1%)	耐震化率 100.0%								
	年度別整備状況 延床面積(m ²)			老朽化の状況 建築後30年以上 0.00 m ² 0.0 % ※改修反映後 0.00 m ² 0.0 %								
管理運営費	年間管理運営費 ① 99,258 千円 (全体の 2.0%)	年間管理運営費の内訳		年間管理運営費の財源内訳								
	1m ² 当たりの年間管理運営費 232,058 円/m ²											
利用状況	年間利用状況 ② 5,120 人	1日当たりの利用状況 11 人	1人当たりの管理運営費 19,386 円/人	1日当たりの管理運営費 216,721 円/日								
	※②を稼働延日数で除した数値		※①を②で除した数値									
施設更新費用の試算	※総務省試算ソフトを基にグラフを作成(改修反映後) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>大分類</th> <th>中分類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療施設</td> <td>医療施設</td> </tr> <tr> <td>40年間の事業費</td> <td>1.8 億円</td> </tr> <tr> <td>年間平均事業費</td> <td>0.1 億円</td> </tr> </tbody> </table>				大分類	中分類	医療施設	医療施設	40年間の事業費	1.8 億円	年間平均事業費	0.1 億円
大分類	中分類											
医療施設	医療施設											
40年間の事業費	1.8 億円											
年間平均事業費	0.1 億円											

(9) 行政系施設

① 庁舎等

■現状と課題

○本庁舎(山口総合支所)

- ・本庁舎(旧棟)は建築後 50 年以上経過し、施設や設備の老朽化が進行しており、なおかつ建物の耐震性もないため、耐震化も含めた老朽化対策に早急に取り組む必要がある。
- ・耐用年数を 60 年とした場合には、10 年以内に耐用年数を超えるため、建替えについても早急に検討していく必要がある。

○総合支所(小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東)

- ・本庁舎(山口総合支所)を除く 5 総合支所のうち、阿知須総合支所が建築後 40 年以上、徳地総合支所が建築後 50 年以上経過し、施設や設備の老朽化が進んでいる。
- ・総合支所ごとに設備の更新、耐震化工事等を計画的に実施しているが、年数の経過とともに多大な維持補修コストがかかっており、早急に建替えも含めた対策の検討が必要である。

■今後の方向性

○本庁舎(山口総合支所)

- ・平成 25 年度に実施した、耐震補強設計に基づいた耐震改修を平成 28 年度から実施していく等、早急に老朽化対策に取り組む。
- ・建替えについては、平成 27 年度中に立ち上げられる審議組織の意見を踏まえ、建替え場所、時期等決定するものとする。

○総合支所(小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東)

- ・総合支所については、業務内容など行政サービスのあり方を総合的に検討し、地域交流センターや保健施設等、近接する他の施設との複合化や更なる機能の集約化を検討していく。

大分類	中分類		主な施設								
行政系施設	庁舎等		市役所、総合支所								
施設数 7 施設 (全体の 1.1%)	棟数 32 棟 (全体の 1.9%)	延床面積 35,618.23 m ² (全体の 5.5%)	耐震化率 60.3%								
施設の状況	年度別整備状況 延床面積(m ²) 		老朽化の状況 建築後30年以上 26,970.40 m ² 75.7% ※改修反映後 26,970.40 m ² 75.7%								
	※建築年度不明分 0.00 m ²										
管理運営費	年間管理運営費 ① 235,838 千円 (全体の 4.9%)	年間管理運営費の内訳		年間管理運営費の財源内訳							
	1m ² 当たりの年間管理運営費 6,621 円/m ²										
利用状況	1日当たりの管理運営費 138,078 円/日 ※①を稼働延日数で除した数値										
施設更新費用の試算	※総務省試算ソフトを基にグラフを作成 (改修反映後)										
	【大規模改修・建替え事業費の推計】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>大分類</th> <th>中分類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政系施設</td> <td>庁舎等</td> </tr> <tr> <td>40年間の事業費</td> <td>211.7 億円</td> </tr> <tr> <td>年間平均事業費</td> <td>5.3 億円</td> </tr> </tbody> </table>				大分類	中分類	行政系施設	庁舎等	40年間の事業費	211.7 億円	年間平均事業費
大分類	中分類										
行政系施設	庁舎等										
40年間の事業費	211.7 億円										
年間平均事業費	5.3 億円										

② 消防施設

【消防団車庫・機庫】

■現状と課題

- ・消防団車庫は、市消防団の活動拠点施設として活用されている。
- ・一部に老朽化が進んだ施設や耐震性のない施設がある。
- ・徳地地域及び阿東地域の一部には、消防団活動拠点施設として必要な詰所(待機室)や資機材倉庫、また消防車の大型化に伴う車庫スペースが確保できていない施設がある。
- ・消防団の再編に伴う消防車の配置見直しにより、再配置が必要となる施設がある。また、徳地地域及び阿東地域の一部車庫は、集約による移転の必要性が生じている。
- ・阿知須地域の一部の車庫については、耐震性がなく、雨漏りや主要構造部のひび割れなど、危険な状態が見られることから早期に対応を検討する必要がある。

■今後の方向性

- ・地域防災体制を確保するため、消防団車庫については建築年数や建物の状態を考慮し、必要に応じて建替えを進めることとする。
- ・消防団車庫の建替えにあたっては、水防活動時等の連携確保の観点から、地域交流センターとの位置関係を考慮する必要がある。また、地域交流センターの大規模改修や建替えが行われる場合には、敷地や建築年数等を考慮した上で、地域交流センターと消防団車庫の合築も検討することとする。
- ・消防団の再編に伴い整理の必要となる消防団車庫は、建物の状態等を考慮した上で、解体又は地元自治会への防災資機材倉庫としての貸付も含めた活用(存続)も検討する。
- ・消防団の再編に伴う配置の見直しが必要となる徳地地域及び阿東地域の一部車庫については、地元分団等と順次移転等の対応を協議する。

【消防本部・署所庁舎】

■現状と課題

- ・消防本部庁舎は、昭和50年に建設された施設である。建築後40年以上経過し、経年による損耗・機能低下など施設全体の老朽化が進んでいたため、平成26年度耐震化及び改修工事を行い、活動拠点施設としての強化を図ったところである。その一方で、空調施設の故障が頻発しており早期の改修が必要である。
- ・消防署所の庁舎についても、建設から25年以上経過している庁舎もあり老朽化が進んでいる状況である。空調、防水、自家発電などを適切に修繕改修・更新を進める必要がある。

■今後の方向性

- ・消防本部・消防署所庁舎ともに災害活動拠点施設として機能維持を行うとともに、計画的な老朽化対策を行うことで施設の長寿命化に向けた取り組みを行う。
- ・空調施設の改修については、現在の集中管理型の設備から各部屋ごとの独立した空調設備に変更するなど、運用コストを下げるための取り組みを検討していく。

【無線中継局】

■現状と課題

- ・無線中継局は、消防通信の核となる設備であり24時間使用を止めることができない施設である。
- ・無線中継局の中には建築後25年以上経過したものもあり、雨水の浸水状況等を診断する必要がある。

■今後の方向性

- ・消防通信体制を維持するとともに、計画的な老朽化対策を行うことで、施設の長寿命化を図る。

	大分類	中分類	主な施設								
	行政系施設	消防施設	消防本部、消防署、消防出張所、分団車庫								
施設の状況	施設数 78 施設 (全体の 12.3%)	棟数 88 棟 (全体の 5.3%)	延床面積 11,921.81 m ² (全体の 1.9%)								
	年度別整備状況 延床面積(m ²)		耐震化率 88.9%								
管理運営費	年間管理運営費 73,203 千円 (全体の 1.5%)	年間管理運営費の内訳	老朽化の状況 建築後30年以上 2,956.61 m ² 24.8% ※改修反映後 2,956.61 m ² 24.8%								
	1m²当たりの年間管理運営費 6,140 円/m ²	年間管理運営費の財源内訳									
利用状況	1日当たりの管理運営費 20,631 円/日 ※消防本部、消防署、消防出張所のみで算出										
施設更新費用の試算	※総務省試算ソフトを基にグラフを作成(改修反映後) 【大規模改修・建替え事業費の推計】 <table border="1" style="float: right;"> <thead> <tr> <th>大分類</th> <th>中分類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政系施設</td> <td>消防施設</td> </tr> <tr> <td>40年間の事業費</td> <td>56.0 億円</td> </tr> <tr> <td>年間平均事業費</td> <td>1.4 億円</td> </tr> </tbody> </table>			大分類	中分類	行政系施設	消防施設	40年間の事業費	56.0 億円	年間平均事業費	1.4 億円
大分類	中分類										
行政系施設	消防施設										
40年間の事業費	56.0 億円										
年間平均事業費	1.4 億円										

③ その他行政系施設

【清掃事務所】

■現状と課題

- ・清掃事務所は昭和 55 年度に建設された施設で、建築後約 35 年経過している。既に経年による損耗・機能低下により施設全体の老朽化が進んでおり、雨漏りや空調施設の故障、水道管の漏水が頻発している。
- ・平成 25 年度実施の施設の耐震・耐久診断の診断結果として、耐震性は無く、耐久診断においては多くの部分で改修・保全対策の早期実施が必要と診断された。
- ・現在、清掃事務所の既存の建替え計画はないが、早急に耐震化も含めた老朽化対策に取り組む必要がある。

■今後の方向性

- ・建替えまでの使用延長のための改修の方向性で検討していく。
- ・平成 27 年度中に耐震補強・改修設計を行い、その中で、空調施設改修では現在の集中管理型のボイラーから、各部屋ごとの独立した空調施設に変更する等、運用コストを含めた省エネルギー化、低コスト化を図った改修を行っていく。

	大分類	中分類	主な施設								
	行政系施設	その他行政系施設	清掃事務所、倉庫								
施設の状況	施設数 5 施設 (全体の 0.8%)	棟数 14 棟 (全体の 0.9%)	延床面積 2,810.00 m ² (全体の 0.4%)								
	年度別整備状況 延床面積(m ²)		耐震化率 25.9%								
管理運営費	年間管理運営費 6,780 千円 (全体の 0.2%)		老朽化の状況 建築後30年以上 2,111.00 m ² 75.1% ※改修反映後 2,111.00 m ² 75.1%								
	1m²当たりの年間管理運営費 2,413 円/m ²	年間管理運営費の内訳 									
	年間管理運営費の財源内訳 										
利用状況	1日当たりの管理運営費 25,920 円/日 ※清掃事務所のみで算出										
施設更新費用の試算	※総務省試算ソフトを基にグラフを作成(改修反映後) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>大分類</th> <th>中分類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政系施設</td> <td>その他行政系施設</td> </tr> <tr> <td>40年間の事業費</td> <td>13.5 億円</td> </tr> <tr> <td>年間平均事業費</td> <td>0.3 億円</td> </tr> </tbody> </table>			大分類	中分類	行政系施設	その他行政系施設	40年間の事業費	13.5 億円	年間平均事業費	0.3 億円
大分類	中分類										
行政系施設	その他行政系施設										
40年間の事業費	13.5 億円										
年間平均事業費	0.3 億円										

(10) 公営住宅

■現状と課題

- 老朽住戸の解消と予防的な更新・改修
 - ・全体の 2 割の住棟で耐用年数を経過しており、平屋の準耐火構造の住宅において住戸面積が小さい上に、設備面でも陳腐化・老朽化が著しい。
- 予防保全的な適正修繕・管理
 - ・公営住宅は、中層耐火構造の住戸が半数を占めており、耐用年数の 2 分の 1 を経過しているものが 84.5% 存在する。長期的に住宅を運営管理していくためにも、定期的な予防保全となるような修繕や改善を実施していく必要がある。
- 高齢者に対応した整備
 - ・高齢者に対応した整備が必要と考えられる。また、震災や社会情勢等により更なるセーフティネット機能の要望が高まると考えられることから、住戸内のバリアフリー化を実施していく必要がある。
- 更新・改修における効率的な事業の実施
 - ・令和4年度までに、管理戸数の 4 割程度が耐用年数を迎え、老朽住戸の更新が必要となるが、低迷する社会情勢や市の財政状況を踏まえると、短期での大量な住宅更新事業の実施は困難であることが予想される。
 - ・これまでのような市主体での建替事業等による供給・管理だけでなく、民間事業者や公的活動団体などとの連携・活用による効率的な事業の実施をしていくことを検討する必要がある。

■今後の方向性

- 入居者の安全性、居住水準の確保
 - ・建替えや用途廃止、改善・修復等の手法を適切に選択し、実施することにより入居者の安全性を確保する。
- 高齢者や子育て世帯等、だれもが暮らしやすい居住環境の整備
 - ・団地内や住戸内のバリアフリー化を推進するなど、高齢者や子育て世帯等を含め、快適に過ごすことのできる設備・機能の確保に努める。
- 計画的な修繕・改善等による長期活用
 - ・適切な手法を選択し、計画的な修繕・改善を実施する。
- 建替え及び用途廃止予定住棟への対応
 - ・入居者の需要に合わせ、個別改善、建替え、用途廃止などの手法を検討していくことを基本とする。
 - ・市主体での建替事業等による供給・管理だけでなく、民間事業者や公的活動団体などとの連携・活用による効率的な事業実施を検討する。
 - ・市民の生活に寄与する生活関連施設や福祉施設、地域施設などとの一体的な整備や連携を進める。

	大分類	中分類	主な施設							
	公営住宅	公営住宅	市営住宅							
施設の状況	施設数 78 施設 (全体の 12.3%)	棟数 325 棟 (全体の 19.7%)	延床面積 102,107.59 m ² (全体の 15.8%)							
	年度別整備状況 延床面積(m ²)		耐震化率 66.2%							
管理運営費	年間管理運営費 ① 106,146 千円 (全体の 2.2%)	年間管理運営費の内訳	老朽化の状況 建築後30年以上 58,833.75 m ² 57.6% ※改修反映後 56,475.20 m ² 55.3%							
	1m²当たりの年間管理運営費 1,040 円/m ²	年間管理運営費の財源内訳								
利用状況	年間利用状況 1,516 戸 ※平成25年度末入居戸数	1戸当たりの管理運営費 60,345 円/戸 ※①を管理戸数(1,759戸)で除した数値	※家賃収入は、市営住宅建設時に発行した公債費(借金)の償還に充当しています。							
	施設更新費用の試算 ※総務省試算ソフトを基にグラフを作成(改修反映後) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>大分類</th> <th>中分類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公営住宅</td> <td>公営住宅</td> </tr> <tr> <td>40年間の事業費</td> <td>357.5 億円</td> </tr> <tr> <td>年間平均事業費</td> <td>8.9 億円</td> </tr> </tbody> </table>			大分類	中分類	公営住宅	公営住宅	40年間の事業費	357.5 億円	年間平均事業費
大分類	中分類									
公営住宅	公営住宅									
40年間の事業費	357.5 億円									
年間平均事業費	8.9 億円									

(11) 公園

■現状と課題

- ・本市の都市公園 58 箇所の内、開設から 20 年を超えている公園が 39 箇所と全体の約 65% を占めており、公園施設の老朽化が進んでいる状況にある。
- ・公園内に建築されている建物は老朽化した物が多く、今後、調査等を行う必要があると考える。
- ・公園利用者の安全性の確保及びライフサイクルコストの低減を図るため計画的な改築、修繕及び適切な維持管理を行う必要がある。

■今後の方向性

- ・山口市公園施設長寿命化計画等に基づき適宜、予防保全型の修繕等を行いライフサイクルコストの低減を図る。
- ・公園利用者の安全性を確保するため、工作物や建築物の調査を定期的に行い、必要に応じ修繕や更新を検討する。

	大分類	中分類	主な施設								
	公園	公園	便所、管理棟								
施設の状況	施設数 42 施設 (全体の 6.6%)	棟数 51 棟 (全体の 3.1%)	延床面積 1,507.15 m ² (全体の 0.2%)								
	年度別整備状況 延床面積(m ²)		耐震化率 48.6%								
管理運営費	年間管理運営費 78,346 千円 (全体の 1.6%)	年間管理運営費の内訳	年間管理運営費の財源内訳								
	1m²当たりの年間管理運営費 51,983 円/m ²	※単位：千円、%	※単位：千円、%								
利用状況	※公園に建設されている便所及び管理棟を対象としているため、利用状況の把握はしていません。また、管理運営費は公園全体を対象としているため、公共建築物以外の経費も含んでいます。										
施設更新費用の試算	※総務省試算ソフトを基にグラフを作成（改修反映後） 【大規模改修・建替え事業費の推計】 <table border="1" style="float: right;"> <thead> <tr> <th>大分類</th> <th>中分類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公園</td> <td>公園</td> </tr> <tr> <td>40年間の事業費</td> <td>1.3 億円</td> </tr> <tr> <td>年間平均事業費</td> <td>0.1 億円</td> </tr> </tbody> </table>			大分類	中分類	公園	公園	40年間の事業費	1.3 億円	年間平均事業費	0.1 億円
大分類	中分類										
公園	公園										
40年間の事業費	1.3 億円										
年間平均事業費	0.1 億円										

(12) 供給処理施設

【清掃工場、不燃物中間処理センター、環境センター】

■現状と課題

- ・清掃工場は、平成 10 年 4 月に供用開始した可燃ごみ焼却施設で、既に 16 年を経過し、発電機等の基幹的設備について経年による老朽化が進んでいる。
- ・不燃物中間処理センターは、平成 20 年 6 月に供用開始した破碎リサイクル施設で、既に 6 年を経過し、破碎機等の基幹的設備について経年による磨耗等の劣化が生じている。
- ・環境センターは、昭和 56 年 10 月に供用開始した、し尿処理施設で、既に 30 年以上経過しており、建物や処理設備について経年による老朽化が進んでいる。
- ・旧清掃工場は、平成 10 年 3 月に廃止している。

■今後の方向性

- ・各施設の長寿命化計画(ストックマネジメント)に基づき、そのライフサイクルコストの比較考量を含め、中長期的な維持管理に係る効率的かつ効果的な手法の検討を行った結果、以下のとおり施設の長寿命化等を図る。

●清掃工場

平成 27 年度から令和元年度までにおいて、基幹的設備改良事業を計画しており、着実な事業推進を図っていく。

●不燃物中間処理センター

今後も引き続き、関係法令に基づく日常点検、定期補修等の適正な措置を講じながら施設の機能維持を図っていく。

●環境センター

現在、上下水道局と連携して、山口浄化センターとの汚水処理施設共同整備事業を進めており、平成 28 年度の供用開始に向け、必要な施設の補修や整備を着実に実施する。

- ・旧清掃工場の今後の対応については、周辺環境等に配慮しながら適正に維持管理する中で、関係自治会等と協議しながら、財政状況を考慮しつつ検討していく。

【一般廃棄物最終処分場】

■現状と課題

- ・合併前に設置された施設を引き継ぐ形で、徳地地域を除く各地域に一般廃棄物最終処分場(神田、鍛冶畑、青江、岡山、阿東)を設置しており、一部の最終処分場(神田、岡山)については、既に埋立処分を終了している。
- ・各処分場の供用開始からの経過年数は様々で、中には約 25 年を経過しているものもあり、経年による設備等の老朽化が進んでいる。

■今後の方向性

- ・現在、埋立処分を行っている最終処分場においては、今後も引き続き、関係法令に基づく設備等の日常点検や、計画的な維持補修等を行うことで、施設の機能維持を図っていく。
- ・既に埋立処分を終了している最終処分場については、今後も引き続き、関係法令に基づき、浸出水処理施設等の適正管理を行うとともに、廃止後の跡地利用について関係自治会等と協議しながら有効な利活用ができるよう検討する。

【阿東クリーンセンター】

■現状と課題

- ・阿東クリーンセンターは、平成 12 年 4 月に供用開始した旧阿東町の可燃性粗大ごみ、不燃ごみ、資源物の受入れ供給施設であり、現在も阿東地域の廃棄物処理に係る有用な施設として機能している。
- ・既に 15 年が経過しており、経年による設備の老朽化が進んでいる。

■今後の方向性

- ・今後も引き続き、現在の施設機能を維持していくため設備の維持管理計画を策定し、それに基づく適切な措置を講じるとともに、隣接する旧最終処分場の跡地利用も含め施設の利活用について検討する。

【リサイクルプラザ】

■現状と課題

- ・本館及び缶・びんストックヤードは平成 9 年 1 月から、ペットボトル・プラスチック製容器包装・古紙ストックヤードは平成 12 年 1 月から供用開始している。
- ・平成 24 年度に耐久度調査を実施し、その結果に基づき、平成 25 年度に屋根・外壁防水工事を実施している。
- ・今後も、経年劣化に伴う機器設備等の修繕等、必要な措置を講じる必要がある。

■今後の方向性

- ・リサイクルプラザは本市のリサイクル拠点施設であるとともに、リサイクル関連のみならず、新エネルギーも学べる環境学習施設としての機能も有しており、今後は、次世代エネルギーパークの認定を視野に入れた施設等の環境整備を行うなど、機能の拡充を図る。
- ・平成 25 年度に策定した長寿命化計画(ストックマネジメント)や、耐久度調査の結果に基づき、計画的に補修等を行い施設や設備の長寿命化を図る。

【資源物ステーション】

■現状と課題

- ・現在、資源物ステーションを 4 箇所(山口市周布町、小郡、秋穂、徳地各総合支所)設置しており、施設の経過年数は様々で約 6～10 年を経過している。
- ・周布町資源物ステーションは、平成 25 年度に拡張して 2 棟増築している。
- ・現在のところ、施設の経過年数から改修等を行う予定はないが、今後、利用者の安全確保等を図る観点から、経年劣化による維持管理を適切に行う必要がある。

■今後の方向性

- ・資源物ステーションは、廃棄物の減量化・資源化の観点から、資源物排出機会の拡大や利便性の向上に寄与する有用な施設であり、今後も継続利用していく。
- ・今後、経年による施設の老朽化が進んでいく中で、市民等のニーズや地域の実情を把握しながら、当該施設の機能維持を図れるよう適切な維持管理に努めていく。

【廃食用油リサイクルプラント】

■現状と課題

- ・廃食用油リサイクルプラントは、鍛冶畑不燃物埋立処分場内に設置し、平成 16 年 11 月から供用開始しており、既に 10 年が経過している。
- ・現在、設備の経年劣化が進んでいることから、精製能力によりバイオディーゼル燃料の使用用途が限られている。

■今後の方向性

- ・当プラントは、引き続き活用する中で、設備の現状を踏まえ、集めた廃食用油をすべて民間へ売却する方法や、廃食用油と重油を燃料としたボイラー等の導入など、将来的な廃食用油の利活用について、費用対効果を含めて検討し、その中で設備の存廃についても検討していく。

【ストックヤード】

■現状と課題

- ・現在、鍛冶畑埋立物処分場敷地内などの4箇所(小郡、青江、阿知須、徳地)にストックヤードを設置しており、各施設の経過年数は様々である。
- ・八坂ストックヤードについては、供用開始から30年以上を経過し、施設の老朽化に伴い、平成27年3月に廃止している。
- ・徳地ストックヤードについては、現在、徳地総合支所敷地内に資源物ステーションを併設したことから、閉鎖している。
- ・今後も引き続き、現有施設の維持管理を適切に行う必要がある。

■今後の方向性

- ・八坂ストックヤードは、今後、施設撤去の方向で進める。
- ・徳地ストックヤードは、今後の利活用について検討していく。
- ・他のストックヤードについては、合併前の経緯を踏まえ、今後も引き続きトラックスケール(計量器)等を含め、適切に維持管理しながら機能維持を図っていく。

【阿知須清掃センター】

■現状と課題

- ・阿知須清掃センターは、昭和61年に建設し約30年を経過しており施設の老朽化が進んでいる。
- ・阿知須地域の可燃物(持込分)、不燃物、資源物全てを一時保管し、各処理施設に搬出している中で、平成25年度から、家庭ごみの持込区域を市内全域に拡大したことにより利用件数及び処理量とも増加しており、今後も増加が見込まれ、施設利用者の利便性や安全性等の確保を一層図る必要がある。
- ・工場棟(廃炉)は、旧阿知須町の可燃物焼却施設として昭和60年11月に供用開始したが、平成14年12月から宇部市に処理を委託(平成25年度からは、本市の清掃工場で処理)したことに伴い、現在は廃止している。

■今後の方向性

- ・今後も引き続き、市民等の利便性や安全性等に配慮しながら、計画的に施設の適切な維持管理を行っていく。
- ・工場棟(廃炉)の今後の対応については、市民等のニーズや地域の実情等を踏まえ、財政状況を考慮しつつ検討していく。

	大分類	中分類	主な施設
	供給処理施設	供給処理施設	不燃物中間処理センター、清掃工場
施設の状況	施設数 21 施設 (全体の 3.3%)	棟数 52 棟 (全体の 3.2%)	延床面積 28,809.33 m ² (全体の 4.5%)
	年度別整備状況 延床面積(m ²)		老朽化の状況 建築後30年以上 5,227.00 m ² 18.1% ※改修反映後 5,227.00 m ² 18.1%
管理運営費	年間管理運営費 1,181,603 千円 (全体の 24.3%)	年間管理運営費の内訳 	年間管理運営費の財源内訳
	1m²当たりの年間管理運営費 41,015 円/m ²	※単位：千円、%	
利用状況	1日当たりの管理運営費 802,911 円/日 ※リサイクルプラザ、清掃工場、不燃物中間処理センター、環境センターの4施設のみで算出		
施設更新費用の試算	※総務省試算ソフトを基にグラフを作成（改修反映後）		
	【大規模改修・建替え事業費の推計】 		

(13) その他

【斎場】

■現状と課題

- ・本市では、市内4斎場(火葬炉 12 炉)で火葬需要に対応している。
 - 嘉川斎場
昭和 55 年建築、火葬炉4炉、延床面積 1,253 m²、鉄筋コンクリート
 - 仁保斎場
平成 2 年建築、火葬炉5炉、延床面積 1,843 m²、鉄筋コンクリート
 - 阿東火葬場
平成 5 年建築、火葬炉1炉、延床面積 233 m²、鉄筋コンクリート
 - 徳地斎場
平成 17 年建築、火葬炉2炉、延床面積 694 m²、鉄筋コンクリート
- ・徳地斎場以外の施設は建築後 20 年以上が経過しており、経年劣化による不具合が生じている。
- ・火葬業務に欠かせない火葬炉については、耐用年数及び保守点検に基づき定期的なメンテナンスを行っている。
- ・火葬炉機器以外では、空調設備が経年劣化等により不調を来しており、総合的な空調機器更新について検討する必要がある。
- ・阿東火葬場及び徳地斎場は、仁保斎場及び嘉川斎場に比べると稼働率が著しく低い。
- ・火葬料金については、山口市住民は無料、山口市外住民は 30,000 円としているが、適正な火葬料金の水準について、経営的視点、行政施策的視点などから検討する必要がある。

■今後の方向性

- ・火葬需要に対応できる体制を維持するとともに、個別の修繕等の管理計画を策定し、計画に基づく施設の長寿命化に向けた取組を行う。
- ・稼働率及び費用対効果等を踏まえ、施設の縮減に向け統廃合も含めて検討を行う。
- ・火葬事業の公共性・福祉性も考慮しながら、適正な火葬料金について検討を行う。

【納骨塔】

■現状と課題

- ・阿知須合同納骨塔(昭和 42 年建築、延床面積 1,081.66 m²、鉄筋コンクリート)
- ・本市では、唯一の納骨堂であり、納骨壇数約 1,000 基に対し、約 8 割の利用率となっている。
- ・平成 21、22 年度に耐震補強工事、屋根防水層改修工事及び外壁・内部クラック等改修工事を行っているが、経年劣化による不具合が生じてきている。
- ・特に納骨壇の老朽化は著しく、納骨堂需要はありながら、利用希望者が利用を辞退することも生じている。
- ・本施設管理費の財源の一部には納骨保管料を充てており、安定的かつ持続可能な歳入の確保が必要である。
- ・現在の利用率は約 8 割であるが、少子化・核家族化により、今後、納骨堂の需要は増大してくることが予想され、納骨壇を増設するためには大規模改修が必要となる。

■今後の方向性

- ・本施設は建築後 50 年近く経過しているが、すでに、耐震補強工事を実施していることから、定期的な点検及び必要な修繕の実施に努め、可能な限り長寿命化を図る。
- ・今後の納骨堂需要増大への対応及び機能集約による複合化を念頭に建替えについても検討する。
- ・老朽化が著しい納骨壇については、速やかに更新を検討するとともに、持続可能な管理運営のための歳入確保に向けた取組を検討する。

【駐車場】

■現状と課題

- ・本市が管理運営する「中央駐車場」は、開設から 35 年以上が経過し、施設の老朽化が課題となっている。
- ・現在に至るまで、大規模な改修は実施しておらず、修繕等により施設の維持管理を行っている。
- ・今後、大規模改修又は建替等が予想され、多額の経費を要するが補助金等の支援はない。そうしたことから、毎年度、繰越分を基金として積み立てているが、現在十分な積立額には達していない状況である。

■今後の方向性

- ・引き続き、大規模改修又は建替等に備え基金の積み立てを行っていく。
- ・当該施設は本庁舎と一体的な施設であることから、平成 27 年度以降に検討が予定されている「本庁舎の整備方向」の進展にあわせて検討していく。

【公衆便所】

■現状と課題

- ・全市に幅広く設置されている。
- ・中山間地域等郊外に設置してある施設には利用者ニーズが低いと思われる施設がある。
- ・水洗化、洋式化、オストメイト対応が出来ていない施設がある。
- ・老朽化により突発的な故障が多く、維持管理の受託者確保が困難な施設がある。
- ・都市公園内にあるトイレと今後のあり方や役割分担について、整合を図る必要がある。

■今後の方向性

- ・今後も必要な機能は確保する。
- ・利用率の低い施設は、大規模改修や建替えが必要な時期に存廃についても検討する。

	大分類	中分類	主な施設
	その他	その他	斎場、中央駐車場、公衆便所
施設の状況	施設数 75 施設 (全体の 11.8%)	棟数 94 棟 (全体の 5.7%)	延床面積 23,530.25 m ² (全体の 3.7%)
	年度別整備状況 延床面積(m ²)		耐震化率 46.3%
管理運営費	年間管理運営費 158,220 千円 (全体の 3.3%)	年間管理運営費の内訳	老朽化の状況 建築後30年以上 15,610.33 m ² 66.3% ※改修反映後 12,847.02 m ² 54.6%
	1m²当たりの年間管理運営費 6,724 円/m ²	年間管理運営費の財源内訳	※単位：千円、%
利用状況	年間利用状況 <ul style="list-style-type: none"> 火葬件数；2,157件 中央駐車場利用台数；121,413台 	1日当たりの管理運営費 <ul style="list-style-type: none"> 斎場及び火葬場；55,850 円/日 中央駐車場；103,805 円/日 	
	※総務省試算ソフトを基にグラフを作成（改修反映後）		
施設更新費用の試算	【大規模改修・建替え事業費の推計】		